

普通科高校におけるキャリア教育施策の 動向

——「進路指導・キャリア教育に関する調査」から——

辰巳 哲子 リクルートワークス研究所・主任研究員

2013年からの学習指導要領の改訂に伴い、高校でのキャリア教育が義務化された。普通科高校における実施の遅れは以前から指摘されてきているが、その具体的な理由は明らかにされてこなかった。分析の結果、普通科単独校におけるキャリア教育実施の遅れは、学校外部のリソースの活用・教科組織や学年組織をつなぐ中核組織の創設・各校の生徒の実情にあわせたキャリア教育テキストの作成であることが明らかになった。

キーワード： キャリア教育, 高校, 普通科, 学校組織

I. 問題意識

学習指導要領の改訂を背景に、一部の高校では年間計画の策定を中心にキャリア教育がはじめられている。しかし、学科による取組み状況や取組み方には大きな差が生じており、とりわけ普通科における組織体制や内容の充実が大きな課題として挙げられている(国立教育政策研究所, 2013)。そこで本報告では、進学総研で2012年に実施された『高校の進路指導・キャリア教育に関する調査』の調査結果を分析し、普通科高校とそれ以外の高校との施策の実施状況を比較した上で、「キャリア教育が生徒に役立っている」と考える普通科高校でおこなわれている施策を取り出すことによって、普通科高校の課題を明らかにし、生徒に役立つキャリア教育を実施するための示唆を得たいと考える。

II. 調査概要

調査は2012年10月中旬～11月上旬に質問紙による郵送法でおこなわれた。調査対象は、高校向け進路情報誌『キャリアガイダンス』を定期発

送している全国の全日制高校の進路指導主事が所属する4999校で、回収率は23.6%であった。本報告ではそのうち高校タイプについて回答のあった1141校のデータを用いる。分析対象とした高校のタイプを図表1に示す。

図表1 高校タイプ

高校タイプ	N	%
普通科単独校	640	56.1%
普通科中心併設校	225	19.7%
総合学科単独校	68	6.0%
工業を中心	68	6.0%
商業を中心	40	3.5%
農業を中心	24	2.1%
総合学科併設校	15	1.3%
家政を中心	5	0.4%
その他	56	4.9%
合計	1141	100

III. 調査結果

III-1. 普通科高校における施策の特徴

図表2は、辰巳(2009)をもとに作成された、「目標内容系列」と「条件整備系列」¹で構成されるカリキュラムマネジメント項目に基づき、作成された質問項目への反応率を確認したものである。推進している項目すべてについて、「あてはまる」か「あてはまらない」か、回答を促した。普通科

単独校とそれ以外の学校群に分け、項目の反応率を確認した結果、普通科単独高校（以下、普通科高校）において、「あてはまる」の反応率がもっとも高いのは、「7. キャリア教育について組織的・体系的な指導計画を作成している」であり、42.2%の学校で実施されていた。次に高いのは、「3. キャリア教育の意味を生徒に伝えている」であり、40.8%の学校で実施されていた。普通科単独以外の高校（以下、普通科以外の高校）では、「3. キャリア教育の意味を生徒に伝えている」がもっとも高く、44.5%の学校で実施され、「7. キャリア教育について組織的・体系的な指導計画を作成している」が40.3%で続いた。

図表2 施策の実施状況

項目 *紙幅の関係で文章の一部を省略	普通科単独 N=640		普通科以外 N=501	
	あてはまる	あてはまらない	あてはまる	あてはまらない
1. 生徒の実態や要望の情報収集・測定・データ化を実施	24.2	75.8	28.5	71.5
2. キャリア教育について自校独自の定義づけ	16.4	83.6	14.2	85.8
3. キャリア教育の意味を生徒に伝える	40.8	59.2	44.5	55.5
4. キャリア教育の意味を保護者に伝える	28.9	71.1	29.7	70.3
5. 学校全体のキャリア教育の目標として、育てる生徒像を具体的に設定	34.2	65.8	37.1	62.9
6. 学校全体のキャリア教育の目標として、身につけさせたい力を具体的に設定	34.7	65.3	36.3	63.7
7. キャリア教育について組織的・体系的な指導計画を作成	42.2	57.8	40.3	59.7
8. キャリア教育に関する文部科学省や教育委員会などの資料・テキストを教員に配布	15.5	84.5	15.6	84.4
9. キャリア教育に関する自校独自の資料・テキストを教員に配布	9.7	90.3	12.4	87.6
10. キャリア教育推進のため、学校と地域や民間企業との連携を強める	24.2	75.8	37.3	62.7
11. キャリア教育推進のため、小学校、中学校、専門学校、大学との連携を強める	31.6	68.4	28.5	71.5
12. キャリア教育推進のため、進路指導部署と各教科の連携を強める	19.1	80.9	22.2	77.8
13. キャリア教育の概要や推進方法に関する研修や勉強会を実施	13.1	86.9	12.2	87.8
14. キャリアカウンセリングに関する研修会・勉強会を実施	3.8	96.3	4.6	95.4
15. キャリア教育の授業実践に関する研修会・勉強会を実施	2.5	97.5	4.2	95.8
16. 産業構造や雇用環境の動向を共有する研修会や勉強会を実施	1.1	98.9	3.2	96.8
17. キャリア教育推進のための組織変更(担当部署の創設、増員など)を行う	5.9	94.1	8.8	91.2
18. キャリア教育の成果を教員自身が評価	10.9	89.1	12.0	88.0
19. キャリア教育の成果について生徒の評価を求める	11.7	88.3	13.6	86.4
20. キャリア教育の成果について保護者の評価を求める	6.4	93.6	9.4	90.6

単位：%

次に、各項目について「あてはまる」の回答比率を単純比較したところ、普通科において普通科以外の学校群より実施率が上回ったのは、全20項目中、「2. キャリア教育について自校独自の定義づけをしている」「7. キャリア教育について組織的・体系的な指導計画を作成している」「11. キャリア教育推進のため、小学校、中学校、専門学校、大学との連携を強めている」「13. キャリア教育の概要や推進方法に関する研修や勉強会を実施している」の4項目のみであった。他の16項目は、普通科以外の高校において「あてはまる」の比率が高かった。

次に、 χ^2 二乗検定をおこなったところ普通科と普通科以外の高校の2群について有意差が確認されたのは、「10. キャリア教育推進のため、学校と地域や民間企業との連携を強めている」($\chi^2=23.00$, $df=1$, $p<.01$), 「16. 産業構造や雇用環境の動向を共有する研修会や勉強会を実施している」($\chi^2=6.27$, $df=1$, $p<.05$)の2項目であり、いずれも普通科以外の高校の方が実施している比率が高い。後者の産業や雇用環境に関する研修会は、両高校タイプにおいて5%を下回ることから、全体的に実施率が高い項目ではないが、普通科高校での実施率が1.1%に留まっていることには着目する必要があるだろう。さらに、有意傾向が確認されたのは、「17. キャリア教育推進のための組織変更(担当部署の創設、増員など)を行っている」($\chi^2=3.41$, $df=1$, $p<.10$)「20. キャリア教育の成果について保護者の評価を求めている」($\chi^2=3.50$, $df=1$, $p<.10$)の2項目であり、いずれも普通科に比して、普通科以外の高校の方が実施している比率が高い傾向にあることがうかがえる結果となった。

これらの結果からは、普通科においては、地域や民間企業との連携、産業構造や雇用環境を知るといった、学校の外に開かれた活動が進んでいないことがあらためて示された。一方で、学校の中に閉じた活動(定義づけや計画作成、校内研修会)については、普通科高校においてより実施されており、外部組織からの影響を排し、学校内のリソ

ースのみで、キャリア教育の実施が進められている様子が見えてくる。

ただし、11に見られる「学校種間の連携」は普通科高校の方が、実施率が高いことを考慮すると、単に高校の中に閉じた施策だけが実施されているということではなく、産業界や企業組織から分離された状態で、学校組織間でのやりとりがおこなわれていると考えるのが妥当であろう。

このことは、「開かれた学校」を目指しつつも、内にこもる、これまでの学校組織文化が影響している結果であることがうかがえる。また、学校外のリソースを活用するための具体的な方法論が見えていないと考えることもできよう。本分析の結果からは、学校から社会への円滑な移行を目指したキャリア教育の理念を実現できない普通科高校の実態が浮き彫りになった。

III-2. 普通科高校における、生徒に役立つキャリア教育施策

それでは、普通科において、一連の施策のうち、どのような施策が生徒に役立つキャリア教育を実現しているのか、この問いを検討するために、「キャリア教育の生徒への役立ち」を従属変数に、実施されている各施策を説明変数にした重回帰分析（強制投入法）をおこなった。具体的な教示には、「総合的にみて、貴校のキャリア教育は生徒にとってどの程度役に立っていると思いますか。1つに○をおつけください」に対し、「とても役に立っている」から「まったく役に立っていない」までの4件法で回答を促した結果を用いた。

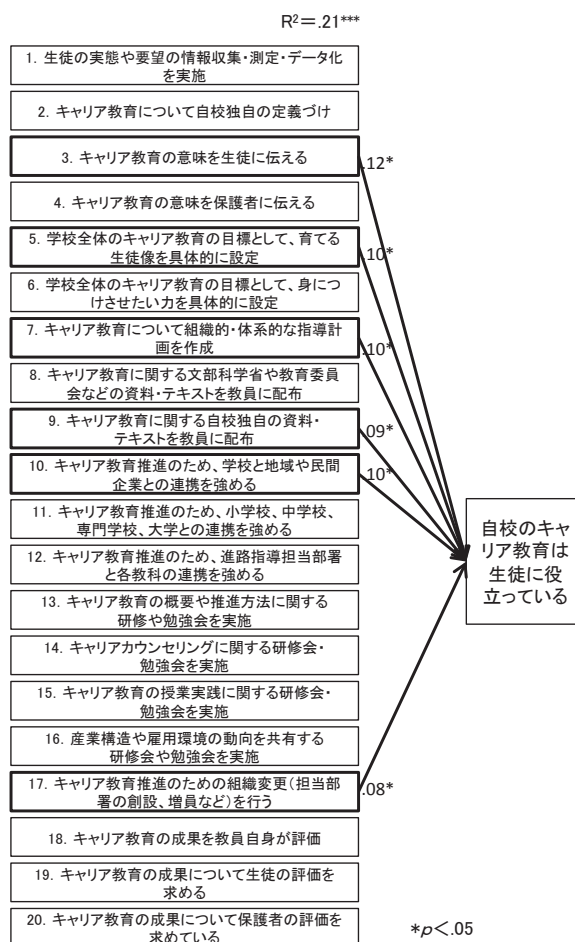
図表3の結果からは、全20項目のうち6項目の施策、すなわち「3. キャリア教育の意味を生徒に伝えている」「5. 学校全体のキャリア教育の目標として、育てる生徒像を具体的に設定している」「7. キャリア教育について組織的・体系的な指導計画を作成している」「9. キャリア教育に関する自校独自の資料・テキストを教員に配布している」「10. キャリア教育推進のため、学校と地域や民間企業との連携を強めている」「17. キャ

リア教育推進のための組織変更(担当部署の創設、増員など)を行っている」が、生徒に役立つキャリア教育に有意に影響していることが示された。さらに、この6項目のうち、「3. キャリア教育の意味を生徒に伝えている」はわずかではあるが、他の項目に比して影響力が強かった ($\beta=.12$)。

また、「自校独自の資料・テキストを教員に配布している」は有意な影響力を持つが、国や教育委員会からの資料配布(8)は、有意なパスは確認されていない。このことは、キャリア教育について、いわゆる「一般的な」学習をおこなうのではなく自校の生徒の状況にあわせた独自の施策を実施することが、生徒に役立つキャリア教育の実現につながることを示していると考えられる。

そして、キャリア教育推進のための組織を変更し、教員の加配をおこなうことも有効な施策であることが示された。

図表3 生徒の役立ちを促す施策



IV. 考察

これまでに見てきたように、普通科高校と普通科以外の高校のキャリア教育実施の状況を比べると、20項目中16項目は、普通科以外の高校において実施率が高く、普通科高校においてより実施されていたのは4項目に過ぎなかった。このような普通科高校のキャリア教育実施の遅れは、中教審答申(2011)においても指摘されているところであったが、本報告において、実施の遅れが具体的にどのような点にあるのかを明らかにすることができた。

そして、キャリア教育施策の実施状況の異なりが有意に確認されたのは、「10. キャリア教育推進のため、学校と地域や民間企業との連携を強めている」「16. 産業構造や雇用環境の動向を共有する研修会や勉強会を実施している」といった、学校外のリソースに目を向けているかどうか、という点にあった。普通科高校以外の学校では、学校外部のリソースを活用した実践がおこなわれていたが、普通科高校ではむしろ、組織的・体系的な指導計画の作成や、キャリア教育の意味を生徒に伝えるといった、学校内部に閉じた活動が優先的に実施されていた。

さらに、地域や民間企業との連携強化については、普通科高校における、生徒に役立つキャリア教育の実施にも影響しており、普通科高校においても学校の内部資源だけでなく、学校の外のネットワークが重要であることを示していた。

普通科高校の40%以上に実施が確認された、「3. キャリア教育の意味を生徒に伝えている」「7. キャリア教育について組織的・体系的な指導計画を作成している」は、生徒に役立つキャリア教育に対してプラスの影響が確認された。しかし、同じくプラスの影響が確認された他の4項目については、実施率は4割を切っている。中でも、「9. キャリア教育に関する自校独自の資料・テキストを教員に配布している」は9.7%に留まり、「17. キャリア教育推進のための組織変更(担当部署の創設, 増員など)を行っている」は、5.9%である。

自校独自の資料・テキストを作成し、教員間で共有することは、生徒の実情にあわせたキャリア教育の計画および、教科や学年組織を超えて、計画的に生徒のキャリア発達を促すためには欠かせない事柄であると考えられる。さらに、教科や学年を超えたハブとなる組織がなければ、全体計画の作成は困難だ。全体計画作成の役割を担うのは、担当部署の創設や中核となる教員の育成であろう。

以上の議論をまとめると、普通科高校におけるキャリア教育実施の遅れは、以下の3つの側面に集約される。(1)学校外部のリソースの活用,(2)教科組織や学年組織をつなぐハブとなる中核組織の創設,(3)各校の生徒の実情にあわせたキャリア教育テキストの作成, である。

本報告では紙幅の関係から普通科高校のキャリア教育実施における課題の報告に留まったが、これらの要件を改善するための打ち手については現場での実践を視野に入れた実証研究に委ねたいと考える。

注

¹ カリキュラムマネジメント・モデル(田村, 2009)では、「目標内容系列」として、教育目標の具現化、カリキュラムのPDS(1)といった、カリキュラムの計画・実行と評価結果の計画への反映が、「条件整備系列」では、校長のリーダーシップや組織構造、経営資源(ヒト・モノ・予算)、組織文化を含んでいる。

参考文献

- 国立教育政策研究所, 2013, 『キャリア教育・進路指導に関する総合の実態調査報告書』
 文部科学省, 2011, 中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」, 47-54。
 進学総研, 2013, 「第17回 高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」
 辰巳哲子, 2009, 「体系的なキャリア教育がおこなわれるための条件—カリキュラムマネジメントの視点から」, 『Works Review』, vol4, 48-59